

参考資料 1. 放射性気体廃棄物中の放射性希ガスの年度別放出量

①実用発電用原子炉施設

(単位：ベクレル)

発電所名	年度										
	平成19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	
北海道電力(株) 泊発電所	3.1E+09	4.4E+09	7.7E+09	6.5E+09	1.7E+09	N. D.					
東北電力(株) 女川原子力発電所	N. D.	N. D.	N. D.	5.4E+12	4.2E+11	N. D.					
東北電力(株) 東通原子力発電所	N. D.										
東京電力HD(株) 福島第一原子力発電所	2.2E+08	N. D.	N. D.	N. D.	—	—	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	
東京電力HD(株) 福島第二原子力発電所	N. D.	N. D.	N. D.	3.6E+12	1.3E+10	N. D.					
東京電力HD(株) 柏崎刈羽原子力発電所	N. D.										
中部電力(株) 浜岡原子力発電所	N. D.										
北陸電力(株) 志賀原子力発電所	N. D.										
関西電力(株) 美浜発電所	4.6E+09	2.8E+09	4.7E+09	3.8E+10	3.4E+09	5.4E+07	N. D.	N. D.	N. D.	2.7E+09	
関西電力(株) 高浜発電所	1.8E+10	9.3E+11	3.3E+11	9.6E+09	1.7E+09	4.5E+08	N. D.	2.3E+08	2.5E+08	N. D.	
関西電力(株) 大飯発電所	2.2E+09	1.9E+10	5.0E+11	9.0E+11	6.8E+10	N. D.					
中国電力(株) 島根原子力発電所	N. D.										
四国電力(株) 伊方発電所	8.7E+11	1.5E+10	2.6E+11	1.7E+11	1.5E+10	N. D.					
九州電力(株) 玄海原子力発電所	4.6E+10	2.6E+10	2.5E+10	2.6E+11	4.5E+10	1.3E+10	1.8E+10	7.6E+09	N. D.	N. D.	
九州電力(株) 川内原子力発電所	1.5E+10	1.3E+10	9.4E+09	1.2E+10	9.1E+09	3.5E+09	1.5E+09	4.8E+08	N. D.	3.1E+08	
日本原子力発電(株) 東海発電所											
日本原子力発電(株) 東海第二発電所	N. D.	N. D.	N. D.	5.6E+10	N. D.						
日本原子力発電(株) 敦賀発電所	N. D.	N. D.	7.4E+08	N. D.	4.9E+09	N. D.					
合計 (N. D. を除く)	9.6E+11	1.0E+12	1.1E+12	1.0E+13	5.8E+11	1.7E+10	2.0E+10	8.3E+09	2.5E+08	3.0E+09	

*1：福島第一原子力発電所の事故による影響と推測される。

*2：平成23年3月11日までの値（東日本大震災の影響により平成23年3月11日までのデータを評価している。）。
また、合計についても福島第一原子力発電所については平成23年3月11日までの値を計上している。

*3：平成25-28年度は1F実施計画において管理するとしている5，6号機共用排気筒における実績、平成27-28年度は5，6号機共用排気筒及び焼却炉建屋排気筒（希ガス除く）における実績。
なお、東日本大震災の影響により排気口又は排気監視設備で測定出来ない箇所については、各号機からの追加的放出量を測定し、1号機～4号機の放出量の合計は、平成25年度及び平成26年度は年間約8.76E+10Bq、平成27年度は年間約5.00E+9Bq未満、平成28年度は年間約1.00E+9Bq未満と評価している。

*4：天然核種等を含む。

*5：平成25-28年度については福島第一原子力発電所1号機～4号機の値は含まれていない。

*6：平成28年12月19日以降1号機補助建屋排気筒撤去、平成29年1月19日以降1号機格納容器排気筒撤去に伴い仮設換気設備の排気口における測定値である。